

ベトナム

景気本格回復のカギを握るワクチン普及

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■10～12月期成長率は+4.5%へ加速

ベトナム経済は、2020年10～12月期の実質GDP成長率が前年同期比+4.5%となり、4～6月期を底に伸び率を高めている(右図)。けん引役は輸出であり、同期の実質輸出は同+15.3%と前期の同+2.9%から大幅に伸びを高めた。中国景気の回復や、欧米でのテレワークの普及等を受けて、機械・器具やコンピューター・電子機器・同部品、携帯電話・同部品が堅調であった。当面、テレワークの浸透やそれに伴うネットワークインフラ整備への需要が続くとみられるなか、ベトナム景気はIT関連財輸出の増加を背景に持ち直し傾向が続くと見込まれる。

これに対し、消費を中心に内需は回復が遅れている。10～12月期の最終消費(民間消費+政府消費)

は同+1.5%と前期(同+1.2%)に続き小幅な伸びにとどまっている。これには、経済活動制限の影響があるとみられ、新型コロナ感染抑え込みに成功しているとされるベトナムでも、ワクチン普及による感染抑制が本格的な景気回復へ向けて重要な要素となろう。

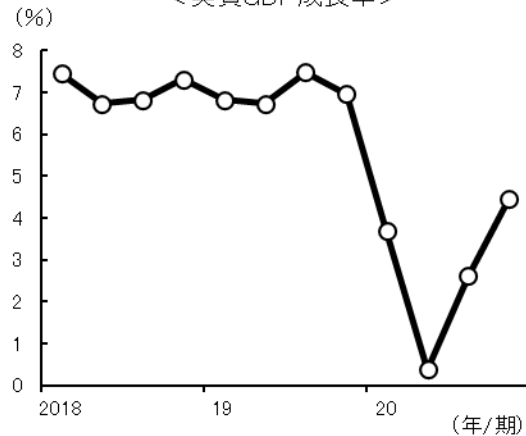
ベトナム政府は現在、8,000万回分(人口カバー率:41%)のワクチンを確保している。このうち、COVAXファシリティを通じて480～820万回分が2021年前半に供給され、3月にも医療従事者向け接種が開始される予定である。しかし、足元では世界各国でのワクチン獲得競争が一層激化しているほか、政治的に関係があまり良くない中国からのワクチン供給に対する国民の抵抗感は根強く、海外から十分なワクチンが調達できるかには懸念も残る。一方、ベトナム国内メーカーによるワクチン開発も進められており、うち1社は5月の量産開始を目指している。国内メーカーによるワクチン供給が実現すれば、活動制限の更なる緩和に近づき、ベトナム景気の加速要因となることが期待される。したがって、国産ワクチンの成否がベトナムの内需回復のカギを握っている。

■チョン書記長の3期続投で高まるビジネス環境改善への期待

ベトナム共産党は1月25日から2月1日の日程で第13回党大会を開催し、チョン氏を書記長に再々任した。従来の党規約では「連続2期・10年」が上限とされており、3期目となる今回の決定は異例である。世界的な新型コロナ感染拡大の行方が予断を許さないなか、指導部の刷新よりも安定した国家運営を優先したとみられる。

昨今のグローバルサプライチェーン再編気運のなかで、中国からの生産移管先として多くの海外企業がベトナムを最有力候補としており、そうした地位が盤石となれば中長期的にも成長トレンドを維持できるとみられる。ただ、それには、電力の供給不足懸念等ビジネス環境上の課題を解決することが不可欠である。チョン氏には2期目(2016～20年)での数々の大型貿易協定を発効に導く等といった功績に続き、中長期の成長性を高めるための構造改革をさらに進めていくことが期待される。

<実質GDP成長率>



(出所)ベトナム統計総局